

ヒアリング要約

日本環境衛生センター作成

●ヒアリング先

- 3/5 ①NPO 法人小笠原自然文化研究所
- 3/6 ②JA 東京島しょ（父島）
- 3/6 ③（農家）
- 3/6 ④小笠原村観光協会
- 3/7 ⑤（一社）小笠原ホエールウォッチング協会
- 3/7 ⑥小笠原村商工会
- 3/9 ⑦（一社）小笠原環境計画研究所
- 3/9 ⑧小笠原母島漁業協同組合
- 3/9 ⑨飼い主の会会員
- 3/9 ⑩NPO 法人小笠原野生生物研究会
- 3/10 ⑪JA 東京島しょ（母島）
- 3/10 ⑫小笠原母島観光協会
- 3/10 ⑬小笠原島漁業協同組合（父島）

上記団体に対し、事前配布したアンケートの別添資料「外来ネズミ類対策事業の課題整理と検証内容の考え方」に基づき、一連のネズミ対策事業で考えられる問題点等について環境省側から説明を行い、意見を求めた。

●全般的な印象

- ・空散による殺鼠剤の海への流出、父島への漂着やそれに対する対応、ヤソジオンの有効成分含有量の誤りによる致死薬量の計算ミスが問題を大きく（不信感を助長）した。
- ・殺鼠剤の安全性や効力に対する誤解が多い。
- ・自然遺産としての希少種（マイマイなど）の保護のためにネズミ駆除が必要であることをヒアリング先の関係者は認識または理解しているが、関係者や住民によってネズミ駆除の必要性、重要性、目的など、向いている方向が異なる。情報を共有し、共通認識を持つことが必要である。
- ・限られた期間（年度）、経費の中で結果を出さなければならず、環境省、受託者（自然環境研究センター等）に焦りがあり、十分な検討や説明がなされなかった。
- ・住民や関係者とのコミュニケーション不足も今回の問題を大きくした要因である。
- ・対策がセオリー通り（調査→防除計画の策定→効果判定→事後処理）に進められてこなかった。
- ・殺鼠剤の使用については、標的外生物（昆虫、ヤドカリ、貝類、鳥類、魚、ウミガメなど）への影響、蓄積性などについて不安視している関係者や住民が多い。
- ・住民は環境省も含め、行政機関全体に不信感をもっている。また、住民は自然環境研究センターも含め、これらの組織の業務分掌について理解していない。
- ・関係者（ヒアリング先）は、全般に、受託者である自然環境研究センターに対する不信感も強い。自然環境研究センターの種々の対応にも問題があったようである。
- ・種々の検証（検証実験等）に期待がある。検証委員会で、地域と一緒に取り組んでいく道筋を示す必要がある。
- ・実際の作業現場（作業の実際、マイマイなどに対する被害の現状、現場の努力など）を見てもらう必要がある。現場を見ないで実情に即した議論はできない。
- ・有人島でもネズミは増加し、住民は対策を望んでいる。

●個々の意見（主なもの）

1. 事業全般

- ・ネズミ駆除ではなく、希少生物保護を前面に出すべき。(①)
- ・ヤギ駆除の際も懸念されたが、無人島方式がそのまま有人島に適用されるのではないかとの懸念がある。(①)
- ・今、ネズミ駆除を行わなかったことのリスクも考えるべきである。ネズミ駆除の必要性が伝わっていない。(①、④)
- ・検討会での検討が不足していた。(①)
- ・地元を知らない専門家ばかりで決めているが、地元をよく知っている人の話を聞く必要がある。(③)
- ・ヤギを駆除して外来植物が増加してしまったように、生態系を配慮した対策を行うことが必要なのではないか。(⑦)
- ・ネズミ対策を実施する必要があることは認識している。前向きに検討してほしいが、しっかりと検証した上で実施してほしい。(⑧)
- ・ヤソジオンの環境影響評価を優先的に進め、合意が得られた際には、早急な殺鼠剤による空中散布または、代替方法による駆除を望んでいる。(⑩)
- ・自然遺産への登録は、制約を受けるだけで、メリットがない。一部が関与するのであれば、それに対する協力は難しいと判断されても仕方がないのではないか。(⑬)

2. 不安全感等

- ・住民の不安感、不信感をどうすれば取り除けるかがポイントとなる。(①)
- ・ノスリが減少（実際のところは不明）したのは、殺鼠剤が原因であると考えている住民がいる。(②)
- ・空中散布によって、ノスリが営巣失敗した事が報告されているが、ネズミの減少（餌不足）によるものなのか、殺鼠剤の影響なのかを検証する必要がある。(⑩)
- ・事業を中止したことについては、英断だったと判断されている。(⑨)

3. 住民参加・住民意識の向上

- ・住民に自分ができることは何なのか考えてもらうような進め方、地元の協力を得ながら対策を進めるような方法はないのか。(④、⑤、⑥、⑦)
- ・環境教育の必要性。住民参加につながる。(④、⑫)
- ・どのようにしたら関心を持ってもらえるのか、そこを考えるべきである。(⑫)
- ・住民説明会のあり方を考えるべき。いつも限られた少数の人しか参加していない。(⑬)
- ・駆除実施区域を限った対策はエンドレスになる。有人島も含めて全域で実施することが必要で、それにより住民意識も高まり、無人島の駆除にも理解が得られるだろう。(⑥)
- ・地域や協力者の思い入れがあるにもかかわらず、それらの声が生かされなかった。(⑦)
- ・現場で考えることが大事。現場を見て皆で知恵を出し合うことが必要だ。(⑥)

4. 殺鼠剤

- ・殺鼠剤は一般向けにも販売されており、農家での使用量は多く、使用に関する抵抗感はあまりないと思われる。(②)
- ・殺鼠剤に対する漠然とした不安による使用中止、農家への影響は避けたい。(②)
- ・殺鼠剤の使用は絶対反対であるが、罠などによる方法を徹底的に実施した上で、それでも駆除できない場合は、殺鼠剤の使用も検討する。(⑥)

5. 実施手順・不信感他

- ・公共事業の実施方法全体に問題があり、今回のケースも全体的な組み立てができていないまま進めてきたことに問題がある。(④)
- ・きちんとした手順を踏んだ住民説明がなされていたのか疑問である。(④)
- ・自然再生事業全てが抱えている問題だが、今回のネズミ問題が火をつけてしまったのではないか。(⑦)
- ・環境省と自然環境研究センターの癒着まで疑う声がある。(⑦)
- ・自然環境研究センターが、改善点を提示せずに「また失敗すると思うが実施する」とプレゼンした点は問題だった。(①、⑦)